

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再エネ利用設備設置促進区域(仮称)指定促進モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者						
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) (令和3年3月19日閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2050年カーボンニュートラル、2030年における温室効果ガス46%削減(2013年度比)など、脱炭素社会に向けた政府目標が示されている中、見直しを予定している建築物省エネ法に基づく再エネ利用設備設置促進区域(仮称)の地方公共団体における指定を支援することで、住宅・建築物分野におけるさらなる省エネの取組の促進を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	見直しを予定している建築物省エネ法に基づく再エネ利用設備設置促進区域(仮称)を指定しようとする先事例をモデルとし、モデル地域における調査・関係権利者等の調整を支援するとともに、区域指定に係る取組事例の共有、留意点等の検討・とりまとめ・周知等に関する地方公共団体への横展開を実施する事業を支援する。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		当初予算		-	-	-	-	60				
		補正予算		-	-	-	-					
		前年度から繰越し		-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-					
		予備費等		-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	60					
	執行額		0	0	0							
	執行率(%)		-	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費											
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費											
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	60								
	計		-	60								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	住宅・建築物分野におけるCO ₂ 排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)		2013年度のCO ₂ 排出量に対する当該年度のCO ₂ 排出量の削減率			成果実績	%	24	27	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	40
						達成度	%	60	68	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)												
地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	当該年度の交付決定件数				活動実績	件	-	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X:実績額(百万円) / Y:支援件数(件)				単位当たりコスト	百万円/件数	-	-	-	-		
					計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	11	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げるにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	見直しを予定している建築物省エネ法に基づく再エネ利用設備設置促進区域(仮称)を先行的に指定しようとする地方公共団体に対し、国がモデル事業として支援を行うとともに、他の地方公共団体に対しては、区域指定にあたって参考となるよう留意点等のとりまとめを行った上で、周知を行う必要があることから、地方公共団体、民間にゆだねることは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO ₂ 排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、住宅・建築物の省エネ化を推進するため、建築物の性能の向上と併せて、再エネ利用設備の導入による消費エネルギー量の削減が必要となっており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

区域制度の活用促進に向け、本事業において採択したモデルから得られた情報は、できるだけ汎用性を持たせた形でとりまとめ、地方公共団体等に対し広く周知・徹底を図るべきである。

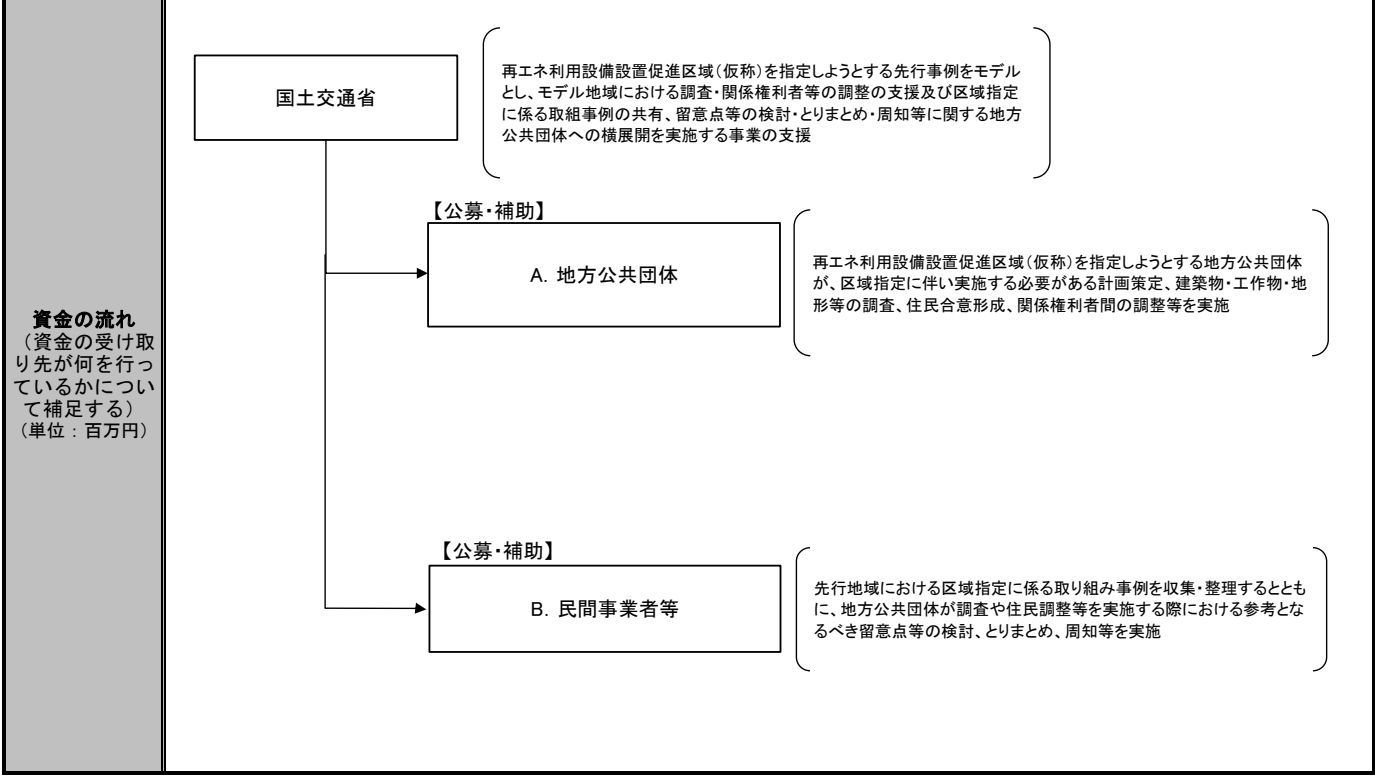
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	住宅生産課 建築指導課	課長 宿本 尚吾	課長 深井 敦夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) (令和3年3月19日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年カーボンニュートラル、2030年における温室効果ガス46%削減(2013年度比)など、脱炭素社会に向けた政府目標が示される中、住宅・建築物分野においても、さらなる省エネの推進が求められている。令和3年4月に立ち上げた「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」(事務局:国交省、経産省、環境省)のとりまとめにおいて、2025年度の住宅を含めた省エネ基準への適合義務化や、新築住宅・建築物の省エネ性能表示の義務化等を目指すこととしており、設計者、施工者等に対する制度の普及、設計・施工方法の習熟支援、一般の所有者等に対する周知等、建築物省エネ法の見直しに向けた体制整備を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会(事務局:国交省、経産省、環境省)」のとりまとめにおいて、2025年度の住宅を含めた省エネ基準への適合義務化や、新築住宅・建築物の省エネ性能表示の義務化を目指すこととしており、設計者、施工者等に対する制度の普及、設計・施工方法の習熟支援、一般の所有者等に対する等の周知等、建築物省エネ法を見直しに向けた体制整備が必要がある。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,000			
	執行額		0	0	0	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			-						
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	1,000							
	計	-	1,000							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度
	住宅・建築物分野におけるCO ₂ 排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)	2013年度のCO ₂ 排出量に対する当該年度のCO ₂ 排出量の削減率	成果実績	%	24	27	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	40	
			達成度	%	60	68	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X: 予算執行額(百万円) / Y: 交付決定件数	単位当たりコスト	百万円/件数	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	11	-	-	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO ₂ 排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。 さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する体制整備を実施するものであることから、地方公共団体や民間等の自主的な取組によることは難しく、本制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準等に関する普及啓発・習熟支援により、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO ₂ 排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	公募により選定する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

今後予定されている各種制度改正の円滑な施行を確保するため、本事業を効果的に活用し、より多くの関係者に制度改正の趣旨を理解いただくとともに、住宅・建築物分野におけるカーボンニュートラルの実現に向けた国民の協力体制を構築するよう努めるべき。

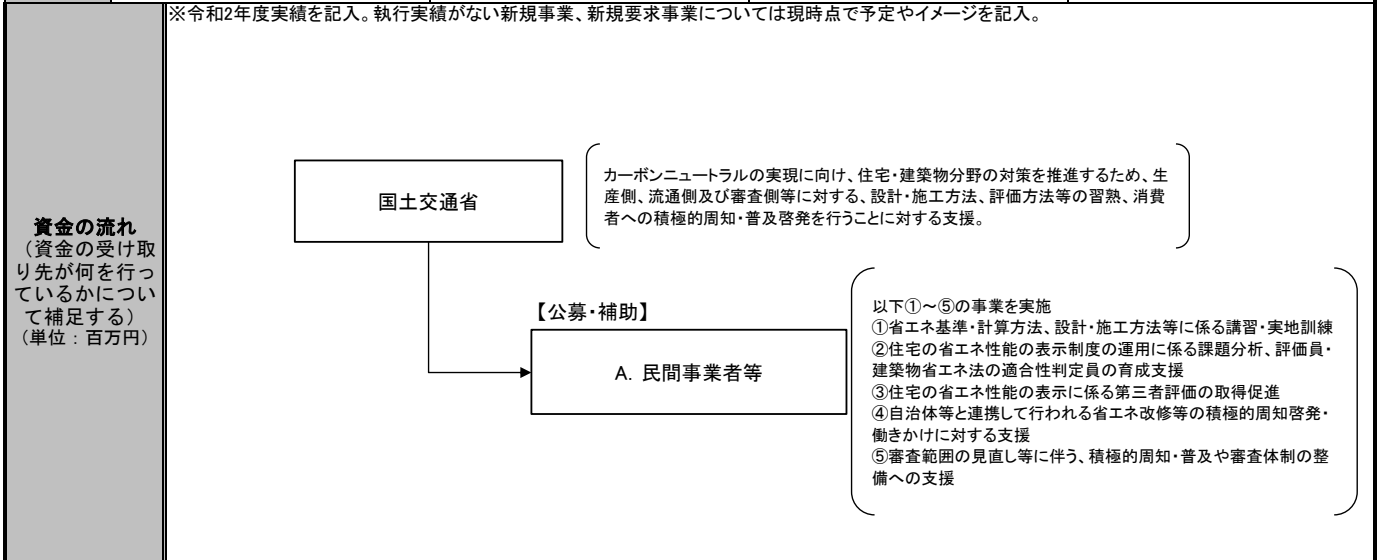
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0002			
令和2年度	国土交通省 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	定期報告制度のデジタル化促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	参事官(建築企画担当)付	参事官 今村 敬			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法 第12条第1項、第3項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	建築基準法に基づく定期報告制度において、各特定行政庁等における共通した仕様のシステム整備や民間企業による共通仕様書に基づいたシステムサービスの提供を促進し、利用者にとって利便性の高いシステム整備を全国的に展開するとともに、オンライン化をきっかけとして、報告内容の充実化を図ることで、より高度な定期報告制度を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建築基準法に基づく定期報告制度における各特定行政庁等のシステムの仕様について、試行を経て、統一的な共通仕様書を検討・作成するとともに、報告内容の充実化に向けた必要なデータ・知見の収集等に対して補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	60		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	60			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			-					
	(事項)住宅市場の環境整 備の維持に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	0	60						
	計	-	60						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度末までに、建築 設備及び昇降機等の定期 検査の結果の報告件数の うち、オンラインを利用して 報告した件数の割合を 40%とする。	建築設備及び昇降機等の 定期検査の結果の報告件 数のうち、オンラインを利用 して報告した件数の割合 (40%)	成果実績	%	-	-	0	-	-
		※中間目標においては、オ ンラインによる定期報告が 可能な特定行政庁の割合 (20%)	目標値	%	-	-	-	20	40
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	規制改革実施計画に基づく「個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引上げ」の基本計画(対象事業名:建築確認等)(令和3年4月21日改定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:支援件数(件)	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	取組事項 (第一階層)	分野:	-	-	-	-	-	-	-	
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築基準法第12条に基づく定期報告制度は、全国で年間約123万件程度の報告がある。本事業により、各特定行政庁等のシステムの仕様について、統一すべき事項を国で検討し、利用者にとって利便性の高いシステム整備を全国的に展開することは、利用者の利便性の向上、行政事務の効率化に資するものであることから、社会的ニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規制改革推進会議においては、定期報告をする者の利便性が低下することがないように、全国での共通した仕組みの構築を求めている。そのため、各特定行政庁等のシステムの仕様について、統一すべき事項を国で検討し、利用者にとって利便性の高いシステム整備を全国的に展開することが必要である。 また、定期報告制度の検査結果表は、紙面による報告を前提に、ごく限られた情報を記載するものとされており、これまでは、当該報告内容を指導や適切な維持管理の推進対策に積極的に活用できていない。そのため、オンライン化をきっかけとして、報告内容の充実化や定期報告結果の高度利用による適切な維持管理の推進対策を検討する必要があることから、本事業は国で実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)においては、オンライン化等を実施する行政手続等の一つとして、建築設備・昇降機等の定期報告の手続きが対象とされ、規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定)においても、建築設備・昇降機等の定期報告がオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の対象事業の一つとされている。したがって、本事業は必要かつ適切、また、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-	-					
	改善の方向性	-	-					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
共通仕様の検討に際しては、定期報告を行うユーザー側や特定行政庁にとって使い勝手がよく、かつ、汎用性の高いシステムとなるよう留意すべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>国土交通省 60百万円</td> </tr> <tr> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>【公募・補助】</td> </tr> <tr> <td>A. 民間事業者 60百万円</td> </tr> </table> <p>各特定行政庁等のシステムの仕様について、試行を経て、統一的な共通仕様書を検討・作成するとともに、報告内容の充実化に向けた必要なデータ・知見の収集</p> </div>			国土交通省 60百万円	↓	【公募・補助】	A. 民間事業者 60百万円	
	国土交通省 60百万円							
↓								
【公募・補助】								
A. 民間事業者 60百万円								